



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日 東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,417	10.7	1,012	7.2	1,016	8.4	131	△75.2
26年12月期	13,020	32.5	944	△1.2	937	1.3	529	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	3.80	3.62	2.4	9.9	7.0
26年12月期	15.33	14.70	10.0	11.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,299	5,584	49.4	160.84
26年12月期	9,138	5,529	60.5	160.15

(参考) 自己資本 27年12月期 5,584百万円 26年12月期 5,529百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△668	△1,584	1,647	2,390
26年12月期	△146	△1,273	△66	2,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	103	19.6	1.9
27年12月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	104	78.9	1.9
28年12月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		14.8	

(注) 当社は、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.6	500	135.4	500	135.9	250	ー	7.20
通期	16,000	11.0	1,300	28.4	1,300	27.9	650	394.4	18.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	34,724,500 株	26年12月期	34,527,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	34,586,227 株	26年12月期	34,527,500 株

- ・ 当社は、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は大企業を中心に回復が見られたものの、後半はやや回復が鈍化し横ばいの状態でありました。原油安などに伴うコスト減少効果もあり、企業マインドを下支えする効果はありましたが、アジア経済は中国の減速懸念が広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工戸数は12月が前年同月比で1.3%減となりました。前年同月比で貸家は増加したものの、持家は8カ月ぶり、分譲住宅は2カ月ぶりにともに減少となり、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しが続いてきた動きは、足下では横ばいの傾向となっております。

また、マンション偽造問題が社会問題化する中、マンション着工戸数は減少し始めており、今後に必要な状況です。

このような状況の下、当社は「地球や人にやさしい豊かな住環境の創造によって社会に貢献する」という経営理念を基に主力商品であるアクアフォーム®の施工販売と断熱材市場の開拓に注力してまいりました。

特に第2四半期累計期間に計上した特別損失の発生以降、断熱材の原料において、原料メーカーからの既製品の購入から、自社ブランドによる委託製造へとシフトすることを強力に推し進めたことにより、製品の品質の安定化と大幅なコストの削減を実現することができました。また、施工におけるコストの見直しを積極的に図ったことにより、施工コストの改善も進みました。これらの要因により第3四半期以降は収益性が向上しました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、14,417百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益につきましては、前述のとおり自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期以降において大幅に向上したため、販売及び管理体制の強化による固定費の増加をこなし1,012百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益につきましては1,016百万円（前年同期比8.4%増）となり、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間に計上した特別損失の影響により、131百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績につきましては、住宅着工戸数につきましては消費税増税の駆け込み需要が期待されるものの、2度目の増税であることに加え景気の先行きもやや不透明であることなどから、微増もしくは横ばいと考えられます。

当社の主力商品であるアクアフォーム®は、省エネルギーを目指す時代の潮流に沿った断熱材商品であり、当社の理念である「地球や人にやさしい豊かな住環境の創造によって社会に貢献する」を具現化する商品であると自負しております。

このような環境の下、当社は前事業年度から推し進めて参りました自社ブランドによる原料の製造をさらに強化し、良質な原料を低コストで提供することで市場シェアを獲得し、事業をさらに拡大させていく所存であります。

以上により、平成28年12月期の業績につきましては、16,000百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比27.9%増）、当期純利益650百万円（前年同期比394.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は8,593百万円となり、前事業年度末より1,123百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形が91百万円、売掛金が162百万円、未収入金が1,004百万円増加したこと、仕入増加に伴う棚卸資産の増加476百万円、及び固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少605百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は2,705百万円となり、前事業年度末より1,038百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、鳥栖営業所・岡山営業所・大阪営業所開設による建物が808百万円、構築物が114百万円、岡山営業所・大阪営業所開設のための土地取得を含む土地増加553百万円、特別損失の発生に伴い繰延税金資産が144百万円増加したことにより投資その他の資産が158百万円増加したこと、及びセール・アンド・リースバックによる車両運搬具の減少325百万円、営業所完成による建設仮勘定の減少276百万円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は4,505百万円となり、前事業年度末より923百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い原料仕入等による買掛金が214百万円増加したこと、短期借入金が500百万円の増加したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が199百万円増加となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は1,209百万円となり、前事業年度より1,182百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事損失補償引当金が449百万円増加したこと、長期借入金が734百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は5,584百万円となり、前事業年度より55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円の増加、利益剰余金が27百万円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による支出668百万円、投資活動による支出1,584百万円、財務活動による収入1,647百万円となりました。このため、現金及び現金同等物の期末残高は2,390百万円となり、前年同期に比べ605百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、668百万円の支出（前年同期は146百万円の支出）となりました。収入要因としては、税引前当期純利益332百万円、仕入債務の増加額214百万円、工事損失補償引当金449百万円、減価償却費205百万円などが寄与した一方、支出要因として売上債権の増加額253百万円、未収入金の増加額921百万円、たな卸資産の増加額476百万円、法人税等の支払373百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,584百万円の支出（前年同期は1,273百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,534百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,647百万円の収入（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは短期借入金による収入500百万円、長期借入金による収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、セール・アンド・リースバックによる収入375百万円に対し、配当の支払による支出103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出86百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	35.9	38.8	63.9	60.5	49.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	286.8	319.1	134.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	19.2	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (%)	—	—	322.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも個別ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

- (注5) 時価ベースの自己資本比率は、平成24年12月期までは当社株式は非上場であり株式時価総額が把握できないため、記載しておりません。
- (注6) 平成23年12月期、平成24年12月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また平成26年12月期、平成27年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。当社の基本方針は事業規模の拡大、経営体質の強化に向けた内部留保と配当のバランスを重視していくこととあります。このため経営成績・財政状態を勘案しながら、株主への利益還元に努める所存であります。

当期末配当金につきましては、一時的に配当性向が高くなりますものの安定的な成長を目指すため、内部留保と配当のバランスを考慮し1株当たり3円を予定しております。なお、当社は平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

次期の配当予想につきましては、利益予想数値に基づき期末配当1株当たり3円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を継続していく上で、リスクとして考えられる事項のうち、主なものは以下のとおりです。なお、文中において将来について記載した事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 住宅建築市場の悪化

断熱工事に対する需要は、マクロ経済指標である新設住宅着工件数の影響を受けます。これまで当社は新設住宅着工件数が伸び悩む中でも、積極的な営業展開、事業の範囲の拡大などで、業績を拡大してまいりました。今後においても、着実な成長を持続するために営業所の新設、施工能力の拡充、価格競争力の強化、建築物向け断熱施工の強化などの施策を実行していく所存ですが、金融危機の発生、消費税等の増税、金利の上昇などにより住宅建築市場が悪化した場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(2) 原料の調達環境の悪化

断熱施工に使用するウレタン原料の主成分は石油製品であります。従いまして原油価格の上昇や円安により原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、原料メーカーが当社以外の断熱施工会社に安価な原料を供給するようになった場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。加えて、何らかの理由により、内外の原料メーカーからの調達が困難になり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。当社は、原料メーカーとの協力関係を強化し、安定購買の継続、中核拠点に原料備蓄倉庫を設置したことにより、これらの事象が発生した場合でもリスクを最小限度に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(3) 素原料の調達環境の悪化

委託製造しておりますウレタン原料の素原料の主成分は石油製品であります。従いまして、原油価格の上昇や円安により素原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、委託加工先が事業の変更、または災害により原料の製造が継続できなくなり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。そのため、当社は複数の委託加工先と製造委託契約を締結し、一部の委託加工先に製造が継続できない事由が発生した場合でも、リスクを最小限に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 受注の伸びに対する施工体制の遅れ

当社は平成23年に自社施工を本格化しました。これは認定施工店のみでは、当面の受注拡大に対応が困難になると判断したためであります。その後、自社の工務社員数を積極的に増やし、国内全域にわたって施工に対応しうる体制を整えました。さらに、建築物分野事業の開始に伴い、施工体制の強化が急務となっています。当社は新規採用のみならず、有能な社員を当社の認定施工店として独立支援することで包括的な施工体制の強化を図っておりますが、何らかの理由で工務社員の新規採用が困難になった場合、または独立支援スケジュールに遅れが生じた場合、これを原因として受注機会を逸する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 高性能断熱材市場への新規参入

アクアフォーム[®]は、硬質ウレタンフォーム以外の断熱材に比べ、相対的に高価格である一方、高い断熱性能を有

しております。しかしながら、当社と同じ硬質ウレタンフォームを使用して性能等で優位性のある製品を供給する業者が現れた場合や、新しい素材を使用して優れた断熱性能を発揮する強力な断熱材が商品化された場合、当社の事業成長に悪影響が及ぶリスクがあります。

(6) 自社原料の生産に伴う資金負担の増加

当社は、原料の仕入価格を低下させるため、当事業年度より自社ブランド原料の委託製造を本格化させております。原料は、委託加工先の生産プラントにおいて、素原料、触媒、難燃材等をブレンドして生産します。当社の生産計画に基づき、各委託加工先に有償支給する素原料等は、主に近隣のアジア諸国及び北米より調達しております。原料の生産ラインを効率よく動かし、生産計画を実現させるために素原料等を自社で在庫する必要があります。その為の資金負担が増加しております。原料製造代金の回収は断熱工事が完成・引き渡しされた後に、得意先が振り出す約束手形が資金化又は売掛金が現金で回収されますが、原料製造及び原料仕入に係る買掛金の決済がこれに先行して到来することもあり、この場合に資金収支にズレが生じます。

当社は在庫の積み増しによる資金負担増の軽減及び資金収支のズレを改善するため、支出面では、委託加工先及び素原料の仕入先との取引条件の改訂、さらに、収入面では、工事を伴わない原料の売切り販売を伸ばすことにより、資金の回収期間の短縮に取り組んでおります。しかしながら、当社の業容拡大によって原料の委託製造量が増大する場合、当社の資金の負担が増加するリスクがあります。

(7) 事故や瑕疵による当社に対する信頼感の低下

当社は、断熱施工会社としてその施工中の事故や施工の瑕疵に対して責任を負います。当社は作業の安全と施工品質の確保のため、自社の工務社員はいうまでもなく認定施工店に対しても研修と指導を行っております。また、新しい断熱材の原料を導入する際には、テストを繰り返して仕様を改良してから採用しています。しかしながら、自社または認定施工店で、施工者の不注意により重大な事故が発生した場合、工事や断熱原料に由来する瑕疵に対して重大なクレームが発生した場合は、当社に対する信頼感が低下し、当社業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(8) 売上の季節変動

断熱工事に対する売上計上基準は、完工基準により行います。また、当社の断熱工事は、住宅が完成する2、3か月前に行いますので、住宅の引渡しが多くなる年度末12月の2、3か月前より完工がピークとなり、その傾向は、第3四半期に増加し始め、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、第1四半期及び第2四半期で売上が停滞し経費が過多になるため、損失が出るリスクがあります。

第11期事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び第12期事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の各四半期における売上高を参考までに掲げると以下の通りです。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成26年12月期 (千円)	3,000,505	3,014,265	3,169,627	3,835,710
平成27年12月期 (千円)	3,126,792	3,504,915	3,611,663	4,174,438

(9) 株式会社桧家ホールディングス及びその関係会社との関係

①資本的関係について

当社は、株式会社桧家ホールディングスの連結子会社であり、平成27年12月末現在、同社は当社発行済株式総数の52.7%を保有しております。同社グループは、11社の子会社で構成されており（平成27年12月31日現在）、注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行う注文住宅事業、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行う不動産事業、保育・介護事業等を中心とした事業を営んでおります。平成21年2月の株式譲渡により当社は同社の子会社となり、以降、当社は同社グループにおいて断熱材事業を行っております。

②人的関係について

当社取締役7名のうち、株式会社桧家ホールディングス及びその子会社出身者は、取締役江川弘の1名であり、同社グループからの受入出向者はおりません。また、監査役長谷川臣介は株式会社桧家ホールディングスの監査役を兼務しております。

③取引関係について

株式会社桧家ホールディングスの関係会社は、断熱材施工販売事業において当社の販売先の位置付けにあります。この取引にかかる価格をはじめとする取引条件は、他の取引先と同水準にて設定しております。

④経営の独立性について

上記のとおり、当社は株式会社桧家ホールディングスを親会社としつつも、取締役における同社出身者は1名

であり、当社売上高に占める同社グループへの依存度は1割を下回ることから、経営や取引における独立性は確保している状況にあります。しかしながら、今後も同社が当社の大株主であることは継続すると見込まれるため、同社の事業戦略やグループ管理方針等の変更がされた場合、当社の経営に影響を及ぼすリスクがあります。

(10) 特定人物への依存

当社代表取締役社長の中村文隆は、創業以来、豊富な業務知識とリーダーシップにより当社の営業を企画推進してまいりました。当社では、過度に特定の役員に依存しない経営管理体制の強化に努めておりますが、現時点において何らかの事情により同氏が業務を遂行できない事態となった場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(11) 法的規制

当社は、建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、消防法、道路交通法、土壌汚染対策法等、多くの法令や規制のもとで事業活動を遂行しております。これらの法令等を遵守するため、役職員のコンプライアンス意識の強化に取り組んでおりますが、万一役職員の一部がこれらの法令等の遵守を怠った場合は、当社の社会的信用が失墜し、当社の経営に重大な悪影響が及ぶリスクがあります。また、当社にとって対応が困難な法的規制が新たに設けられた場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(12) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社の主要な事業活動である熱絶縁工事業は建設業許可が必要な事業であり、当社では一般建設業許可（熱絶縁工事業）を取得しております。

建設業許可は、5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成31年1月であります。また、建設業法第29条に建設業許可の取消し、第28条において業務停止等の処分の要件が規定されており、当該要件に抵触した場合には、許可の取消または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社には、現時点において許可の取消または業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消または業務の停止等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、株式会社桧家ホールディングスであり、当社の議決権の52.7%（平成27年12月末現在）を所有しております。また、当社は子会社を有していません。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	営業取引(千 円)	営業外取引 (千円)	業務提携
(親会社) ㈱ 桧家 ホールディン グス	東京都 千代田区	389,900	持株会社	52.7	1	50	—	—

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 関係内容「役員の兼任等」の欄は、当社における役員数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球や人にやさしい豊かな住環境の創造によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。断熱等を目的とした、総合ウレタン原料・製品サプライヤーになることで、この理念を実現していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針を遂行し、サービスを持続するためには、スケールメリットを活かせる一定規模以上の売上高と、高い収益性の維持が当社経営に不可欠と認識しております。すでに現場発泡ウレタン断熱施工の実績では日本トップとなっておりますが、さらに高い売上高を目指します。収益性については、売上高経常利益率で10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①アクアフォーム®採用棟数の拡大

当社は、アクアフォーム®の採用棟数を拡大させるために、営業所の開設、施工能力の強化、価格競争力の強化を進めて参ります。断熱施工の営業は、地域密着で地場工務店、ビルダーへアプローチすることが基本であるため、従来手薄な地域へ営業所の開設を進めて参ります。施工能力の確保も重要であり、自社工務の施工能力の強化と併せて認定施工店の施工能力の強化を図ります。木造戸建住宅の断熱施工は、基本的に認定施工店に委託し、建築物(木造戸建住宅以外)への断熱施工は、自社工務及び当社の独立支援制度で独立した認定施工店で行う体制を構築して参ります。既存の認定施工店の施工能力の拡充と併せて新規認定施工店の獲得にも力を入れるとともに、自社工務人員の育成を強化し、さらに独立による施工体制の拡充を進めて参ります。価格競争力においては、自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推進したことにより原料コストの大幅な引き下げが実現しており、今後も良質で安定した原料を製造することで価格競争力の強化を実現して参ります。さらに、全国を7ブロックに分割し、各ブロックの中核拠点を原料の物流拠点として整備、立ち上げを進めており、当事業年度中に4ヵ所で営業開始しております。この施策を進めることにより原料の物流費の削減を実現し、コスト低減を進めて参ります。

②建築物(戸建住宅以外)向け断熱施工の強化

当社は、前事業年度に引き続き建築物(木造戸建住宅以外)向け断熱施工を強化して参ります。特に建築物の需要が多い大都市圏に経営資源を集中させ、営業力と施工体制の強化を推進します。建築物向け断熱施工は、自社施工中心で対応する方針で、元請けのゼネコン等が要求する品質、工期を遵守できる自社工務人員の強化・育成に務めて参ります。また、建築物用断熱材の原料(A種1等)の品質強化を推進するとともに新製品を開発し多様化を図り、利益確保にも努めて参ります。

③人材開発

当社は、優秀な人材の確保と並行して、社内の教育訓練プログラムを充実化し、人材開発に取り組んで参ります。工務向けは、営業所ごとに施工技術の底上げを図ります。営業向けには、OJTを中心としながら、集合研修も組み合わせ、商品知識、営業提案力の向上を図ります。また、社員の所属部署に関係なく「熱絶縁施工技能士」等の資格取得を後押しして参ります。

④断熱関連の技術・商品開発の推進

当社は、テクニカルセンターの活用を充実させることにより、当社の取り扱う商品、製品の品質向上を図ります。自社ブランド原料の委託製造に伴い、様々な環境での実証実験を行うことがテクニカルセンターで可能になりましたことにより、良質で安定した原料を低価格で製造することを実現して参ります。今後も顧客ニーズに対応するために、開発・技術部門を中心にテクニカルセンターを通じて技術開発を推進し、新原料、新商品の開発にも取り組んで参ります。断熱材の省エネルギー性能を実証する地域区分・工法区分に応じた第三者認定取得を進める他、原料メーカーと共同で新原料の開発にも積極的に取り組んで参ります。また、住宅関連資材、機器メーカーと共同で、「低炭素住宅」など国の新たな省エネ住宅基準に対応可能な、副資材など新商品の開発や、各種機器など商品の発掘・販売にも取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) マーケットシェアの拡大

断熱材市場における当社のマーケットシェアを拡大することを重要な課題と認識しております。そのために次の施策を進めて参ります。

①拠点の拡大

受注拡大と安定した施工を目的に平成27年12月31日現在38の営業拠点を展開しております。当社は、北海道から九州までの全国にわたり営業拠点を展開しており、住宅着工件数の市場規模に合わせて重点的な取り組みを行ってきております。また、今後もさらに機能的な営業拠点展開を進め、受注の拡大、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

②RC造マンション等の建築物市場への積極展開

当社は、RC造のマンション、病院、学校、倉庫等の建築物への断熱材の施工販売を本格的に展開してきております。建築物市場は、木造戸建住宅市場と異なり当社の販売する硬質ウレタンの断熱材が主流であり、そのため当社は工務人員の採用、施工技術向上のための人材の育成と共に、認定施工店を含む施工体制の整備を行い、大手ゼネコンをはじめとした幅広い顧客からの受注獲得を進めております。今後も引き続き建築物市場におけるマーケットシェアの拡大を図って参ります。

③リフォーム断熱市場への参入

当社は、更なる成長を目指して前事業年度よりリフォーム断熱市場へ参入し、リフォーム事業部を立ち上げました。2tトラックに搭載していた従来の発泡システムを、ワンボックスカーに収まるようコンパクト化したものを新たに開発し、狭小地からマンションまで施工可能にしたことで、リフォーム現場でも施工が可能となりました。自社による施工に加え、リフォーム事業者に対して本コンパクトシステムを提供することによってマーケットシェアの拡大を図って参ります。

④施工能力の強化

営業エリアを全国7ブロックに分割し、各ブロックに中核拠点を設置する計画が順調に進んでおり、前事業年度の12月に名古屋営業所、当事業年度中の4月に鳥栖営業所、11月に岡山営業所及び大阪営業所を開業いたしました。これらの中核拠点では原料の備蓄倉庫としての機能のほか、シャワールームの設置等のリフレッシュ機能、事務機能等を整備することで、工務人員の労働環境の改善を図り、士気の向上を目指します。また、技術研修を行うことにより工務社員の技術力を向上させ、受注拡大に対応できる施工能力を強化します。

⑤ハブ&スポークによる原料輸送の効率化

ハブ機能の中核拠点として、前事業年度の12月に名古屋営業所を開業し、当事業年度中には鳥栖営業所・岡山営業所・大阪営業所を新たに開業いたしました。これらの中核拠点は、原料の備蓄倉庫としての機能を有しており、スポークである営業拠点が使用する原料を保管・輸送することで、全社レベルでの業務の効率化を図って参ります。

(2) 施工体制の拡充

当社の売上を増やすためには、受注の増加と施工能力の強化をすることが課題と認識しております。そのためには、前述のとおり自社工務部門の生産性の向上とともに、認定施工店網の拡充が必須条件となります。当社は、地域に根ざす認定施工店を断熱材施工業務の委託先としてのみならず、営業活動における情報収集や顧客の紹介等、きわめて重要なパートナーとして位置づけており、今後も各地で認定施工店網を強化して参ります。また、社内で独立支援制度を推奨し、有能な工務社員を当社の認定施工店として独立支援することで、さらに施工体制を拡充して参ります。

(3) 硬質ウレタンフォーム施工品質管理の強化

当社の現場吹付による硬質ウレタンフォーム断熱工事の施工棟数はここ数年で大きく増加しており、これに比例して社会的責任も増しております。そこで、当社は施工品質が所期のとおりであることを確認するため、技術本部内に品質管理部門を設置いたしました。品質管理の担当者（品質管理者）は硬質ウレタンフォーム及びその施工に関する知識、並びに関連法規、関連規格に関する知識を有している者が選定され、全国7ブロックに1名ずつ配置いたします。

品質管理者の主な役割は、当社の工務及び認定施工店が施工する木造戸建住宅、もしくはコンクリート造、鉄骨等の建築物の施工現場に立ち会い、原料の取扱状況と硬質ウレタンフォームの検査を行い施工品質の確認を行います。その結果、是正すべきものがあつた場合に関連部門へフィードバックし、常に施工品質の向上に努めてまいります。

(4) 安全管理の強化

① 自社施工部門の安全管理の強化

施工品質の確保と並んで現場安全管理の強化も最重要課題であると認識しております。現場での安全指導に加え、定期的に安全委員会を開催しております。安全委員会は代表取締役社長を委員長に、原料開発部門、管理部門及び各ブロックの工務責任者を委員として運営されております。これにより、施工現場に係る安全衛生、安全運転管理、並びに営業所倉庫の防火・防災を趣旨として工務全社員の安全意識の向上を図っております。

② 認定施工店の安全管理の強化

当社の認定施工店に対する安全管理の徹底周知には、毎年1回ブロック毎に安全大会を開催しております。安全大会では、作業者の安全対策、安全衛生対策、健康管理、及び化学品である原料の安全な取扱方法・知識について講義、指導を行っております。

(5) コスト削減の強化

当社の収益性を向上させるには、コスト削減が重要な課題であると認識しております。そのために、当社の主たる事業である断熱材の施工販売において、使用する原料のコスト削減を図ります。当事業年度より自社ブランドによる原料の委託製造を開始いたしました。これにより良質で安定した原料を低価格で製造できる体制が整い、大幅な原料コスト削減が可能となりました。

原料の価格は、原料が石油製品であるため、ナフサの国際価格の影響を受けます。当社は、拠点の倉庫機能の拡充を進める一方、原料製造用の素原料を大量に仕入れることにより、物流コストの削減と仕入価格の引き下げを図り、売上原価の低減に努めております。また、積算業務について、フィリピンの日系企業への外注移管しておりましたが、積算戸数の増加に伴い積算能力の向上が必要となり、新たに現地法人を立ち上げ、積算関連業務のコスト削減を図って参ります。さらに、主要副資材の調達を本社購買で一括して行い、品目別に集中購買することで仕入単価の削減を図って参ります。

(6) 関連資材の販売強化

売上を増加させるために、アクアフォーム®と併せて施工・設置する関連資材の販売強化を図り、1棟当たり受注単価の向上を図ることが課題であると認識しております。住宅の断熱性能をより向上させるアクエアーシルバー（通気層確保用スペーサー）、アクアシルバーウォール（透湿・防水シート）とともに、木造住宅床材用の接着剤、床下用換気システム、床用断熱ボード等の商品をパッケージ化して工務店、ビルダーに提案していきます。

(7) 技術開発、テクニカルセンターの開設

当社は、新たな省エネルギー基準に対応した商品を提供することが課題であると認識しております。そのため、平成26年3月にテクニカルセンターを立ち上げました。そこでは、既存の断熱材の品質の検証等を行うとともに、新たな省エネルギー基準に対応できる断熱材の研究開発を行っております。

また、テクニカルセンターではマイナス25℃の環境下等の様々な環境におけるウレタンの耐久性の実験や、現場で吹付する際の実証実験、及び熱伝導率や圧縮・接着強度の実験を行っており、自社ブランドの原料における品質の安定化および性能の向上に寄与しております。これらのテクニカルセンターでの研究によって、将来に向けた事業の拡大・成長を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	2,390,500
受取手形	467,702	558,910
売掛金	2,490,541	2,653,022
商品	13,819	16,506
仕掛品	33,560	161,846
原材料及び貯蔵品	503,871	849,468
前渡金	61,566	26,799
前払費用	30,471	40,240
繰延税金資産	36,445	51,381
未収入金	836,605	1,841,124
その他	9,843	11,076
貸倒引当金	△9,868	△6,956
流動資産合計	7,470,387	8,593,919
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	303,292	1,112,240
構築物（純額）	10,306	125,008
機械及び装置（純額）	45,079	77,363
車両運搬具（純額）	347,117	21,619
工具、器具及び備品（純額）	22,559	32,618
土地	291,083	844,466
リース資産（純額）	187,286	143,678
建設仮勘定	276,030	—
有形固定資産合計	1,482,755	2,356,995
無形固定資産		
ソフトウェア	9,154	14,366
ソフトウェア仮勘定	33,750	33,750
無形固定資産合計	42,904	48,116
投資その他の資産		
投資有価証券	419	564
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,961	2,592
長期前払費用	2,305	1,902
繰延税金資産	6,452	152,499
敷金及び保証金	80,935	139,476
その他	53,455	7,914
貸倒引当金	△3,405	△4,268
投資その他の資産合計	142,133	300,691
固定資産合計	1,667,793	2,705,803
資産合計	9,138,180	11,299,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,323	3,142,447
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,200
リース債務	89,605	34,291
未払金	102,040	136,360
未払費用	140,709	183,088
未払法人税等	200,878	187,416
未払消費税等	63,588	21,772
前受金	8,935	10,019
預り金	19,897	24,762
賞与引当金	20,106	18,261
その他	8,213	47,877
流動負債合計	3,582,298	4,505,497
固定負債		
長期借入金	—	734,400
リース債務	23,462	9,328
工事損失補償引当金	—	449,435
その他	2,968	16,123
固定負債合計	26,430	1,209,287
負債合計	3,608,729	5,714,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,789,164
資本剰余金		
資本準備金	1,755,374	1,769,164
資本剰余金合計	1,755,374	1,769,164
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,998,624	2,026,522
利益剰余金合計	1,998,624	2,026,522
株主資本合計	5,529,373	5,584,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	87
評価・換算差額等合計	78	87
純資産合計	5,529,451	5,584,938
負債純資産合計	9,138,180	11,299,723

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,020,107	14,417,808
売上原価	10,163,681	11,280,527
売上総利益	2,856,426	3,137,281
販売費及び一般管理費	1,911,599	2,124,666
営業利益	944,826	1,012,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	670	515
受取保険金	6,748	19,657
その他	1,221	3,883
営業外収益合計	8,640	24,056
営業外費用		
支払利息	2,833	4,388
売上割引	12,395	15,578
その他	852	292
営業外費用合計	16,081	20,259
経常利益	937,386	1,016,411
特別利益		
固定資産売却益	12,137	12,978
受取保険金	—	89,546
特別利益合計	12,137	102,525
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
原材料評価損	—	10,390
訴訟和解金	—	10,000
固定資産売却損	4,510	8,165
固定資産除却損	1,955	1,760
その他	0	5,648
特別損失合計	6,466	785,964
税引前当期純利益	943,057	332,971
法人税、住民税及び事業税	398,927	362,480
法人税等調整額	14,797	△160,989
法人税等合計	413,724	201,490
当期純利益	529,332	131,480

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,775,374	1,755,374	1,572,874	5,103,623	12	5,103,635
当期変動額						
剰余金の配当			△103,582	△103,582		△103,582
当期純利益			529,332	529,332		529,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					65	65
当期変動額合計	—	—	425,750	425,750	65	425,815
当期末残高	1,775,374	1,755,374	1,998,624	5,529,373	78	5,529,451

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,775,374	1,755,374	1,998,624	5,529,373	78	5,529,451
当期変動額						
剰余金の配当			△103,582	△103,582		△103,582
新株の発行(新株予 約権の行使)	13,790	13,790		27,580		27,580
当期純利益			131,480	131,480		131,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9	9
当期変動額合計	13,790	13,790	27,898	55,478	9	55,487
当期末残高	1,789,164	1,769,164	2,026,522	5,584,851	87	5,584,938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	943,057	332,971
減価償却費	219,699	205,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,165	△2,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△1,845
受取利息及び受取配当金	△670	△515
支払利息	2,833	4,388
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—	449,435
受取保険金	—	△89,546
訴訟和解金	—	10,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,671	△3,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,236	△253,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418,984	△476,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	893,026	214,123
未収入金の増減額 (△は増加)	△197,330	△921,819
その他	△194,057	251,113
小計	369,271	△281,382
利息及び配当金の受取額	670	515
利息の支払額	△2,833	△4,388
訴訟和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△513,253	△373,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,144	△668,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,223,313	△1,534,173
有形固定資産の売却による収入	16,493	22,154
無形固定資産の取得による支出	△39,404	△7,527
投資有価証券の取得による支出	△126	△158
その他	△26,952	△64,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,302	△1,584,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△66,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,867	△86,465
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
株式の発行による収入	—	27,580
配当金の支払額	△103,280	△103,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,647	1,647,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,486,094	△605,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,995,828	2,390,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

市場価格のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	3年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失補償引当金

当社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 受取保険金(特別利益)

当社は、工事損失補償引当金繰入額を計上いたしました。これに対応する賠償責任保険が適用されたため、受取保険金として保険適用額を特別利益に計上しております。

※2 工事損失補償引当金繰入額

当社は、平成24年12月期よりRC建築物向け断熱材の施工販売を開始しました。

RC建築物向け断熱材の施工に使用する原材料は開始当初、特定の仕入先より限定的に仕入れていましたが、施工量が増加するに従い、仕入ルートを増やし、仕入価格の低下と供給量の増加を図って参りました。また、同時に原材料品質のテスト及び検査を行って参りました。しかしながら、気温が低下する時期に施工した一部の案件において、収縮等により断熱材が変形する現象が見られ、補修するための追加費用が発生することとなりました。事象発生の原因については、当社の調査は完了し一部特定の原材料の不具合によるものと判断し、現在原材料メーカーと協議中であります。協議の状況によっては原材料メーカーの責任となるため当社の責任負担が軽減されます。現時点では元請先との工事請負契約に基づき当社が費用を負担する必要があるため、追加費用の発生額及び原材料の廃棄処分費等の今後必要とされる費用を見積り、工事損失補償引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
丸紅建材(株)	1,723,325	熱絶縁工事業
伊藤忠建材(株)	1,508,198	熱絶縁工事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
丸紅建材(株)	1,840,480	熱絶縁工事業
伊藤忠建材(株)	1,618,832	熱絶縁工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 関連会社に関する事項

持分法を適用した場合の投資損益については、利益基準及び利益剰余金基準から重要性が乏しいため記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)松家ホールディングス(名古屋証券取引所 第二部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	160.15円	160.84円
1株当たり当期純利益金額	15.33円	3.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.70円	3.62円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	529,332	131,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,332	131,480
普通株式の期中平均株式数(株)	34,527,500	34,586,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,491,945	1,778,690
(うち、新株予約権)(株)	(1,491,945)	(1,778,690)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、受注を契機として施工を行い、かつ主力の戸建住宅分野では施工期間が原則1日間と短期であることから、生産実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、そのほとんどにおいて、受注から施工実施、販売までの期間が短期であることから、受注実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントでの事業を行っておりますが、当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅向け断熱材	9,414,928	111.0
建築物向け断熱材	2,858,312	119.5
商品販売	2,144,568	100.0
合計	14,417,808	110.7

地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東北ブロック	1,498,246	116.9
北関東ブロック	2,796,517	131.0
南関東ブロック	2,077,997	120.4
中部ブロック	2,023,986	112.4
関西ブロック	2,120,254	122.9
中国四国ブロック	1,468,982	120.5
九州ブロック	1,770,297	120.3
営業本部	661,549	39.8
合計	14,417,808	110.7

(注) 組織改編がありましたため、営業本部の一部が他のブロックに移行している関係で、前年比で減少となっております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅建材㈱	1,723,325	13.2	1,840,480	12.8
伊藤忠建材㈱	1,508,198	11.6	1,618,832	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年3月25日付予定)

該当事項はありません。